

日本経済新聞

7月13日

火曜日

発行所 日本経済新聞社
東京本社 電話(03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 電話(06)7639-7111
名古屋支社 電話(052)243-3311
西部支社 電話(092)473-3300
札幌支社 電話(011)281-3211

企業向け太陽光 全国展開

パネル施工のデンカシンキ

愛媛の太陽光パネル施工会社デンカシンキ(松山市)は、企業向けの太陽光パネルの施工で全国に進出する。今春からは電力小売りの新子会社で企業への再生可能エネルギー由来の電力供給も始めた。世界的に脱炭素への機運が高まる中、全国に販路を広げて攻勢をかける。

四国4県以外の地域で、全国の住宅5000棟近く16の事業者を募ってランチャイズ形式で法人化してきた。企業への設置はこれまで住宅向け設置で組んでいた既存の協力会社が担うほか、新たな固定価格買取取り制度(FIT)で電力会社に売る「PPA(電力販売契約)事業」の先駆けで、6月に募集を始めてから既に数社から応募があるという、審査や研修を

再エネ電力、子会社で供給 脱炭素需要 取り込む

経て年内にも順次営業活動を開始する。加盟事業者には営業権や研修費を含む350万円の初期費用と月額5万円のロイヤルティが発生する。日本政府が2050年までに温暖化ガス排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の達成を目標に掲げたことで、企業の再エネ電力への関心も高まっている。FITの売電価格が落ち込む中、環境意識の高まりで需要の増加が見込まれる企業向けの太陽光パネルの施工で事業拡大につなげる。

一方、同社主力の家庭用太陽光発電ではFITの期間終了後で売電価格が落ちた「卒FIT電力」が増加している。そんな「卒FIT電力」に狙いを定めて同社が設立したのが電力小売りの新子会社、再エネ思考電力(松山市)だ。FIT後の余剰電力を他社よりも割

目指す。4月からは農業機械メーカーの井関農機、低部事業所(愛媛県砥部町)で実質再エネ由来の電力の供給を始めた。再エネ社が実質再エネ電力を示す非化石証書付きの電力を供給して、新製品の開発や性能評価試験を担う同事業所で使う電力の約8割を再エネ由来に切り替えた。

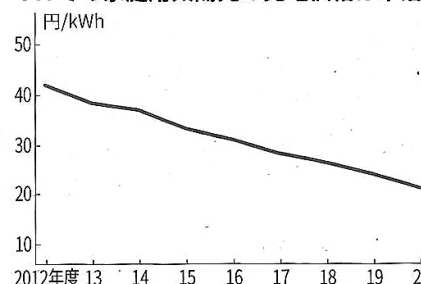
井関農機はグループ全体で二酸化炭素(CO₂)の排出量を30年までに13年比26%削減する目標を掲げ、政府方針を受けて同46%減に上方修正することも検討している。環境管理室の榎瀬孝子室長は「脱炭素に前向きに取り組んでいること」をアピールしたい」と話

をアピールしたい」と話す。今後は低部事業所の残りの2割ほどの電力も再エネ由来に切り替えることを検討している。同事業所をモデルに電力消費量の多い主力工場の井関松山製造所(松山市)などにも再エネ電力導入を広げていきたい考えだ。政府も太陽光発電の導入に積極的だ。太陽光発電の導入量を30年度に19年度比で2倍以上に増やす検討を進め、環境省は太陽光パネルが設置できる公的な建物の半分に導入する案などを示す。

デンカシンキの木村賢太社長は「住宅向け設置の実績を生かして小規模な企業向けでもトップを」目指す」と意気込む。再エネ社でも住宅や企業との契約を全国に広げて、30年までに供給する電力の全量を太陽光発電で賄う目標を掲げる。(菅野玄)



FITでの家庭用太陽光の売電価格は下落



ほど高く買い取って、再エネ電力を導入したい企業に供給する。まずは1

景気判断 4県据え置き

個人消費「弱い動き続く」

日銀7月

日銀の高松、松山、高知の3支店と徳島事務所は12日、7月の4県の金融経済概況を発表し、各県の景気判断を据え置いた。新型コロナウィルスの影響から、引き続き個人消費に弱い動きがみられるとしている。

松山支店は「景気は持ち直しつつある」としながらも「足踏み感がみられる」とした。家電販売は増勢が一服、個人消費は全体として持ち直しの動きが一服した。生産は下げ止まっている。ペーパータオルなどが好調な

紙・パルプや化学が持ち直ししている。香川は個人消費、生産ともに判断を据え置いた。生産ではプラスチック製品と鉄金属の判断を引き上げた。

高知支店は設備投資について、維持更新やBCP(事業継続計画)目的の買い増し動きがみ

を維持。公共投資が増え、企業の生産も緩やかな増加が続いている。高知は新型コロナ禍で飲食旅行などの個人消費に「引き続き弱い動きがみられる」としている。